

# オーストリア

Republic of Austria

	2016年	2017年	2018年
①人口：884万人（2018年）			
②面積：8万3,878km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：5万1,509ユーロ （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	2.0	2.6	2.7
⑤消費者物価上昇率（%）	0.9	2.1	2.0
⑥失業率（%）	6.0	5.5	4.9
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△4,542	△5,602	△5,709
⑧経常収支（100万ユーロ）	8,825	7,217	8,987
⑨外貨準備高（グロス） （100万ユーロ）	12,940	9,894	11,653
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	295,612	289,253	284,758
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.9034	0.8852	0.8468

〔注〕④：2018年は暫定値。  
〔出所〕①④～⑦⑩：オーストリア統計局、②：内務省、③⑨⑩：IMF、⑧：デジタル化・経済立地省

2018年のオーストリアの実質GDP成長率は2.7%と前年の2.6%を0.1ポイント上回った。好調な内需と輸出が経済成長を牽引した。2018年の貿易は財の輸出と輸入がともに5%以上増加した。輸入額の伸びが輸出額を上回り、貿易赤字が拡大した。直接投資は対内、対外ともに減少し、対外投資は引き揚げ超過となった。対日貿易は、最大品目の機械・輸送機器を中心に、輸出が10.7%増、輸入が4.4%増と好調だった。対日投資は、対内、対外ともに増加し、前年の引き揚げ超過から回復した。

## 2018年前半、好景気のピーク

2018年のオーストリアの実質GDP成長率は2.7%増と、前年の2.6%増をわずかに上回った。民間最終消費支出は前年を上回り1.6%増となった。労働市場の改善と賃金上昇で消費志向が強まり、日用品とサービスへの支出が増加した。政府最終消費支出は0.2%増と前年を下回ったが、国内総固定資本形成は3.3%増と引き続き好調だった。要因としては、設備稼働率が高く、企業の設備投資が3.3%増となったことに加え、建設投資も2.8%増と堅調に拡大したことが挙げられる。4.4%増を記録した財貨・サービスの輸出の堅調な伸びも貢献した。消費者物価上昇率は前年の2.1%から2.0%へ低下した。雇用は拡大し、失業率は前年の5.5%から4.9%へと改善した。

経済成長は2018年後半から緩やかになり、2019年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比1.5%増となった。投資需要が引き続き堅調だった一方、2018年第3四半期

から消費が、第4四半期から輸出が減速傾向にある。オーストリア統計局は2019年6月、2019年通年のGDP成長率を1.7%、2020年を1.5%とする予測を発表した。

## 輸出・輸入ともに増加し、貿易赤字が拡大

2018年の貿易は、輸出が前年比5.7%増の1,500億400万ユーロ、輸入が5.5%増の1,557億1,300万ユーロと2017年から減速したもの、いずれも堅調な伸びを維持した。貿易赤字は、前年56億200万ユーロから57億900万ユーロに拡大した。

輸出を品目別にみると、最大品目である機械・輸送機器（構成比40.1%）は前年比6.2%増となった。そのうち、33.6%増を記録した乗用車（4.7%）を含む主力の道路輸送機器（10.7%）は15.5%増だった。米国向け輸出の増加が寄与した。産業用機械（6.0%）も10.3%と高い伸び率を示した。また、鉄製品や金属製品などの原料別製品（21.9%）は6.5%増、雑製品（11.3%）は6.7%増だった。

輸出を国・地域別で見ると、全体の7割近くを占めるEU（構成比69.9%）は前年比5.9%増と堅調だった。そのうち、ユーロ圏（52.0%）は5.4%増となり、最大の貿易相手国であるドイツ（30.2%）が5.6%増となった。対ドイツ輸出の内訳をみると、原料別製品（24.3%）が8.7%増、雑製品（12.2%）が9.3%増、化学品（9.2%）が8.5%増となり、輸出増を牽引した。また、イタリア（6.5%）が7.4%増、スロバキ

表1 オーストリアの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.6	2.7	3.6	2.7	2.2	2.4	1.5
民間最終消費支出	1.4	1.6	2.7	1.7	0.8	1.4	0.5
政府最終消費支出	1.5	0.2	△1.2	1.4	△0.7	2.1	0.6
国内総固定資本形成	3.9	3.3	2.9	3.7	3.6	3.3	4.5
財貨・サービスの輸出	4.7	4.4	5.2	4.3	4.4	3.7	3.6
財貨・サービスの輸入	5.1	2.8	2.7	4.1	1.5	3.8	3.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕オーストリア国立銀行

表2 オーストリアの品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	56,696	60,214	40.1	6.2	52,499	54,706	35.1	4.2
道路輸送機器	13,846	15,997	10.7	15.5	16,759	17,420	11.2	3.9
乗用車	5,289	7,069	4.7	33.6	8,687	8,250	5.3	△5.0
自動車部品	4,548	4,643	3.1	2.1	4,617	5,419	3.5	17.4
電気・電子機器	10,657	11,243	7.5	5.5	9,561	10,444	6.7	9.2
一般機械	9,045	9,201	6.1	1.7	8,100	8,615	5.5	6.4
産業用機械	8,164	9,002	6.0	10.3	4,490	4,774	3.1	6.3
原動機	7,062	7,012	4.7	△0.7	3,948	4,315	2.8	9.3
通信機器	2,561	2,529	1.7	△1.2	3,559	4,005	2.6	12.5
原料別製品	30,920	32,919	21.9	6.5	23,383	24,975	16.0	6.8
鉄製品	7,727	8,395	5.6	8.6	4,341	4,781	3.1	10.1
金属製品	7,635	8,278	5.5	8.4	6,276	6,756	4.3	7.7
化学品	19,842	19,897	13.3	0.3	20,273	21,190	13.6	4.5
医薬品	9,940	9,366	6.2	△5.8	8,974	9,036	5.8	0.7
雑製品	15,828	16,893	11.3	6.7	21,973	22,838	14.7	3.9
食品・動物・飲料・たばこ	10,524	10,889	7.3	3.5	11,030	11,146	7.2	1.1
原料	4,480	4,864	3.2	8.6	5,914	6,392	4.1	8.1
コルク・木材	1,582	1,795	1.2	13.5	1,441	1,563	1.0	8.4
燃料・エネルギー	2,785	3,269	2.2	17.4	10,701	12,752	8.2	19.2
原油・石油製品	1,457	1,942	1.3	33.3	6,163	7,839	5.0	27.2
天然ガス	363	382	0.3	5.4	2,647	3,036	1.9	14.7
総額 (その他含む)	141,940	150,004	100.0	5.7	147,542	155,713	100.0	5.5

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 オーストリア統計局

表3 オーストリアの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	99,069	104,872	69.9	5.9	104,548	109,967	70.6	5.2
ユーロ圏	74,071	78,073	52.0	5.4	83,306	87,095	55.9	4.5
ドイツ	42,864	45,258	30.2	5.6	54,399	55,671	35.8	2.3
イタリア	9,103	9,774	6.5	7.4	9,088	9,858	6.3	8.5
フランス	7,008	6,397	4.3	△8.7	3,952	4,296	2.8	8.7
スロバキア	2,939	3,184	2.1	8.4	3,027	3,490	2.2	15.3
非ユーロ圏	24,939	26,725	17.8	7.2	21,242	22,872	14.7	7.7
ポーランド	4,354	4,856	3.2	11.5	3,805	4,211	2.7	10.7
英国	3,905	4,187	2.8	7.2	2,468	2,862	1.8	16.0
ルーマニア	2,277	2,542	1.7	11.7	1,366	1,475	0.9	8.0
アジア大洋州	11,247	12,056	8.0	7.2	16,050	17,155	11.0	6.9
中国	3,699	4,058	2.7	9.7	8,505	9,123	5.9	7.3
ASEAN	1,921	1,875	1.3	△2.4	2,703	2,836	1.8	4.9
日本	1,382	1,529	1.0	10.7	2,149	2,243	1.4	4.4
インド	755	924	0.6	22.4	825	946	0.6	14.6
米国	9,661	10,602	7.1	9.7	5,813	5,983	3.8	2.9
スイス	7,002	7,013	4.7	0.2	7,625	6,799	4.4	△10.8
ロシア	2,185	2,105	1.4	△3.7	2,765	3,291	2.1	19.0
アフリカ	1,640	1,814	1.2	10.6	1,550	2,119	1.4	36.7
カナダ	1,140	1,225	0.8	7.5	394	339	0.2	△14.0
ブラジル	726	833	0.6	14.6	349	454	0.3	30.0
合計 (その他含む)	141,940	150,004	100.0	5.7	147,542	155,713	100.0	5.5

〔注〕 ① EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

② アジア大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港および台湾を加えた合計値。

〔出所〕 オーストリア統計局

ア (2.1%) が8.4%増となったが、フランス (4.3%) は8.7%減と落ち込んだ。非ユーロ圏 (17.8%) は7.2%増となり、そのうちポーランド (3.2%) が11.5%増と大きく伸びたほか、英国 (2.8%) が7.2%増、ルーマニア (1.7%) が11.7%増となった。

EU域外 (30.1%) は5.3%増の451億3,200万ユーロだった。そのうち、最大の輸出先である米国 (7.1%) は、9.7%増加した。対米輸出の内訳をみると、道路輸送機器 (14.8%) が53.5%増 (うち乗用車が81.8%増)、産業用機械 (8.3%) が29.4%増、鉄製品 (5.5%) が28.4%増となり、輸出増を牽引した。アジア大洋州 (8.0%) は7.2%増となったが、機械・輸送機器 (53.5%) が伸びた中国 (2.7%) が9.7%増となったことなどによる。

輸入を品目別でみると、最大品目である機械・輸送機器 (構成比35.1%) が4.2%増となった。そのうち、17.4%増を記録した自動車部品 (3.5%) を含む道路輸送機器 (11.2%) が3.9%増となった。原料別製品 (16.0%) は6.8%増となり、そのうち金属製品 (4.3%) が7.7%増、鉄製品 (3.1%) が10.1%増となった。また、雑製品 (14.7%) が3.9%増、化学品 (13.6%) が4.5%増となった。燃料・エネルギー (8.2%) は原油等資源価格の上昇を受け19.2%増と大幅に伸びた。

輸入を国・地域別でみると、EU (構成比70.6%) が5.2%増となった。そのうち最大の輸入元のドイツ (35.8%) は2.3%増にとどまった。通信機器 (1.6%) が61.6%増と大きく伸長したほか、一般機械 (7.4%)、原油・石油製品 (4.1%) などがそれぞれ7.3%増、12.6%増と大きな伸びを見せた一方、乗用車 (5.6%) や原動機 (3.6%) がそれぞれ10.2%、4.5%減少した。2位の輸入元であるイタリア (6.3%) は8.5%増となった。道路輸送機器 (10.9%) が9.1%増、一般機械 (8.8%) が8.6%増と高い伸びを示し、鉄製品 (8.4%) が24.5%増、医薬品 (5.8%) が37.2%増と急増した。中・東欧では、ポーランド (2.7%) が10.7%増、スロバキア (2.2%) が15.3%増と大きな伸びを示した。

EU域外では、アジア大洋州 (11.0%) が

6.9%増と好調であった。そのうち、中国（5.9%）が7.3%増で、輸入全体の半分弱を占める機械・輸送機器（47.1%）が9.3%増となったことが主な要因である。米国（3.8%）は、2.9%増にとどまった。化学品（44.0%）が4.5%増となった一方で、雑製品（10.1%）が5.9%減、道路輸送機器（9.7%）が4.5%減となったことによる。

## ■ 対内直接投資は減少、対外は引き揚げ超過に転じる

オーストリア国立銀行によると、2018年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は64億5,400万ユーロで前年の98億4,300万ユーロから減少した。対外直接投資額は6億3,200万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

2018年の対内直接投資を国・地域別でみると、EUからの投資は、35億2,400万ユーロを記録したドイツ、33億2,500万ユーロのオランダが牽引し、78億7,000万ユーロとなった一方、ブラジル、ロシアはそれぞれ19億2,100万ユーロ、8億7,700万ユーロの引き揚げ超過となった。

オーストリア経済振興会社（ABA）は、2018年に前年

表4 オーストリアの国・地域別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ユーロ）

	対内直接投資		対外直接投資	
	2017年	2018年	2017年	2018年
	金額	金額	金額	金額
EU	6,287	7,870	6,297	△3,475
ユーロ圏	5,930	7,630	5,024	△2,366
ドイツ	2,288	3,524	△103	△543
オランダ	742	3,325	4,840	△2,280
イタリア	262	338	△80	575
フランス	500	△93	325	73
非ユーロ圏	357	239	1,273	△1,108
英国	562	179	△657	△930
ハンガリー	△46	43	△276	△552
スイス	909	359	371	△1,603
日本	△27	304	△13	7
アフリカ	433	153	14	△47
中国	37	29	544	306
トルコ	△7	8	△1,228	336
インド	10	1	43	100
米国	△4,761	△423	228	1,336
アラブ首長国連邦	△579	△656	565	737
ロシア	6,746	△877	1,706	184
ブラジル	986	△1,921	110	139
合計（その他含む）	9,843	6,454	9,373	△632

〔注〕2018年は暫定値

〔出所〕オーストリア国立銀行

表5 オーストリアの主な対内直接投資案件（2018年4月～2019年5月）

＜M&A以外＞

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
半導体	インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	2018年5月	16億ユーロ	ドイツの半導体大手インフィニオン・テクノロジーズはケルンテン州フィラッハ市の工場を拡張することを発表。投資総額は16億ユーロ。
金融	国際金融公社（IFC）	米国	2018年6月	非公表	世界銀行傘下のIFCは、ウィーンに事務所を開設。
流通	アマゾン	米国	2018年10月	非公表	アマゾンはウィーン郊外で流通センターの稼働を開始。
小売	リドル	ドイツ	2018年6月	1億5,000万ユーロ	ドイツの小売大手リドルはウィーン郊外に流通センターを建設することを発表。
医薬品	オクタファルマ	スイス	2018年10月	1億4,200万ユーロ	スイスの製剤大手オクタファルマはウィーンの研究開発を拡大すると発表。さらに研究開発機能と生産能力を拡張させる。投資総額は1億4,200万ユーロ。
航空	FACC	中国	2018年7月	3,600万ユーロ	中国の西安飛機工業司傘下のFACCはオーバーエスタライヒ州に生産工場を開設。
食品	アマールガメイテッド・シュガー・カンパニー	米国	2019年4月	非公表	米アマールガメイテッド・シュガー・カンパニーとオーストリアの食料品大手アグラナのジョイントベンチャーは、ニーダーエスタライヒ州トゥルン市にベタイン製造施設の建設を開始。

＜M&A＞

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
機械	AHTクーリング	ダイキン工業	日本	2019年1月	8億8,100万ユーロ	ダイキン工業が冷凍・冷蔵ショーケース大手AHT社の買収を完了。
衣料品・娯楽	アトミック	安踏体育用品（アタ・スポーツ）	中国	2019年2月	非公表	中国のアタ・スポーツはアトミックの親会社であるフィンランドのアメル・スポーツ社の買収を発表。
医薬品	ヴァイラ・セラピューティクス	ベーリンガーインゲルハイム	ドイツ	2018年9月	2億1,000万ユーロ	医薬品大手ベーリンガーインゲルハイムは、バイオ医薬品企業ヴァイラ・セラピューティクスを買収したことを発表。
IT	アトス・コンバージェンス・クリエイターズ	エネア	スウェーデン	2019年3月	1,800万ユーロ	スウェーデンのエネアはソフト開発アトス・コンバージェンス・クリエイターズの一事業部門の買収を完了。モバイル・ネットワーク部門での提供ソリューションを拡大させる。
光学機器	ネクストセンス	ヘキサゴン	スウェーデン	2018年5月	非公表	スウェーデンIT大手ヘキサゴンは、グラーツの光学測定ソリューション企業のネクストセンスの買収を発表。
機械	フォイト	法蘭泰克重工（ユーロクレーン）	中国	2018年12月	非公表	中国のユーロクレーンはクレーンメーカーのフォイトの買収を完了。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表6 オーストリアの主な対外直接投資案件（2018年4月～2019年3月）

<M&A以外>

業種	企業名	投資先国	時期	投資額	概要
鉄鋼	フェストアルピーネ	メキシコ	2018年8月	1,500万ユーロ	フェストアルピーネはメキシコで新しい工場2カ所の稼働を開始。
環境	バイオジェスト	インド	2018年8月	非公表	バイオジェストはインド北部のハリヤナ州で同国初のバイオガスプラントを建設。
環境	ミュンツァー・ピオインダストリー	インド	2019年2月	非公表	ムンバイで、使用済みの家庭用油を原料とするバイオ燃料を生成するプラントを建設、稼働開始。
環境技術	SW環境技術	ルーマニア	2018年10月	非公表	SW環境技術は、ルーマニア北東部のクリステシティ市で同国内3カ所目の工場を開設。

<M&A>

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
OMV	石油	アブダビ国営石油会社（ADNOC）	アラブ首長国連邦	2019年1月	25億ドル	アブダビ国営石油会社（ADNOC）から同社の製油所の株式15%を取得したことを発表。
アンドリッツ	機械	クセリウム・テクノロジー	米国	2018年10月	8億3,300万ドル	プラントエンジニアリング大手のアンドリッツは繊維機械メーカー、クセリウム・テクノロジーの買収を完了。
OMV	石油	ロイヤル・ダッチ・シェル	英国・オランダ	2018年12月	5億7,800万ドル	同業のシェルからニュージーランドの油田事業の権益の取得を完了。
OMV	石油	サブラ・エネルギー	マレーシア	2019年2月	5億4,000万ドル	マレーシアのサブラ・エネルギーと戦略的パートナーシップの締結を完了。サブラ・エネルギーの事業の50%シェアを買収し、合弁会社を設立する。
WEB	エネルギー	ウインドセールホールディング	ドイツ	2018年8月	非公表	再生可能エネルギー発電所を運営するWEBがドイツの風力プロジェクト企画のウインドセールホールディングを買収。後者はドイツのブランデンブルク州で12カ所の風力プロジェクトの権利を所有。
カプシュ	インフラ	イトランスシステムズ	米国	2018年11月	非公表	高度道路交通事業大手のカプシュは、自動運転技術などを開発する米イトランスシステムズの買収を完了。
ケバ	機械	LTIモーション	ドイツ	2018年11月	非公表	オートメーションエンジニアリングのLTIモーションの買収を発表。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

比11社増となる過去最多の355社の外国企業を誘致した。投資総額は1,100万ユーロ増の7億3,400万ユーロ、雇用創出数は216人増の2,888人となった。誘致企業の約3割はドイツからで108社、スイス、イタリアがそれぞれ36社、26社で続いた。英国からの進出は前年より倍増し、14社となった。前年に続き、2018年も中・東欧およびロシアからの投資が目立ち、ハンガリー（17社）、スロベニア、スロバキア（ともに14社）、ロシア（10社）などから合計88社がオーストリアに進出した。

主な案件としては、ドイツの半導体大手インフィニオン・テクノロジーが5月、2021年までにケルンテン州フィラッハ市の工場を16億ユーロかけて拡張することを発表、400人規模の新規雇用を創出する見込み。また、ドイツの小売大手リドルが6月、ウィーン郊外に1億5,000万ユーロを投資して、流通センターを設立すると発表した。

中国企業の動きも目立った。中国の西安飛機工業傘下の航空機部品メーカーFACCは7月、オーバーエスタライヒ州に3,600万ユーロを投資して生産工場を開設した。中国の法蘭泰克重工（ユーロクレーン）は12月に、クレーンメーカーのフォイトを買収した。また、中国工商銀行のウィーン支店は2019年5月に正式に営業を開始した。

2018年の対外直接投資を国・地域別にみると、EUへの投資は34億7,500万ユーロの大幅な引き上げ超過となった。国別では、オランダ、スイス、英国向けが大幅な引き上げ超過だった一方、米国、アラブ首長国連邦、イタリアへの投資が大きかった。

主な案件としては、オーストリアのエネルギー大手OMVが2018年12月、英国・オランダ系のロイヤル・ダッチ・シェルからニュージーランドのポホクラ油田の権益48%、マウイ油田の権益83.75%と関連する生産・貯蔵・輸送施設の取得を完了、2019年1月にはアブダビ国営石油会社（ADNOC）から同社の製油所の株式15%の取得を発表した。投資額はそれぞれ5億7,800万ドルと25億ドルにのぼる。プラントエンジニアリング大手のアンドリッツは2018年10月、米国の繊維機械メーカーのクセリウムを8億3,300万ドルで買収した。また、鉄鋼大手のフェストアルピーネは2018年8月、メキシコで1,500万ユーロを投じて新設した自動車部品工場2カ所の稼働を開始した。

## ■対日貿易、輸出入ともに増加

オーストリアにとって日本は輸出で19位、輸入で15位、アジア大洋州で中国に続く第2の貿易相手国だ。2018年の対日輸出額は前年比10.7%増の15億2,900万ユーロ、

表7 オーストリアの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	616	728	47.6	18.2	1,513	1,546	68.9	2.2
道路輸送機器	275	317	20.7	15.5	579	574	25.6	△1.0
産業用機械	91	90	5.9	△0.9	205	241	10.7	17.6
電気・電子機器	43	46	3.0	7.5	317	301	13.4	△5.1
一般機械	62	96	6.3	56.0	108	118	5.3	10.0
事務用機械	15	12	0.8	△17.7	123	133	5.9	7.9
通信機器	18	15	1.0	△16.7	64	66	3.0	4.2
原料別製品	287	279	18.3	△2.8	149	142	6.3	△5.2
金属製品	128	125	8.2	△2.4	35	34	1.5	△2.2
木材製品	95	90	5.9	△5.2	1	0	0.0	△93.1
化学品	139	160	10.5	15.0	259	285	12.7	10.0
医薬品	61	75	4.9	23.1	30	35	1.5	13.9
有機化学製品	9	10	0.7	19.6	105	109	4.9	4.1
その他工業製品	137	140	9.2	2.1	208	241	10.8	15.8
計測機器	68	64	4.2	△5.7	100	133	5.9	32.5
カメラ、光学機器	5	5	0.3	0.5	48	50	2.2	4.1
雑工業製品	39	43	2.8	11.2	56	54	2.4	△4.0
原料	100	111	7.2	10.6	7	7	0.3	3.8
コルク・木材	87	95	6.2	8.8	0	0	0.0	△60.0
食料品	58	62	4.1	7.4	4	3	0.2	△5.8
飲料品・たばこ	9	11	0.7	24.3	1	2	0.1	18.9
合計 (その他含む)	1,382	1,529	100.0	10.7	2,149	2,243	100.0	4.4

〔出所〕 オーストリア統計局

対日輸入額は4.4%増の22億4,300万ユーロと、いずれも過去最高額となった。対日貿易赤字は前年の7億6,700万ユーロから7億1,400万ユーロに縮小した。

対日輸出を品目別にみると、最大品目である機械・輸送機器 (47.6%) が前年比18.2%増となった。そのうち、道路輸送機器 (20.7%) が15.5%、一般機械 (6.3%) が56.0%と大きく増加した。化学品 (10.5%) も15.0%増と大幅な増加を示した。また、食料品 (4.1%) は7.4%増となった。日本が2017年10月に輸入を解禁したオーストリ

ア産牛肉の輸出は輸出額こそ小さいものの、前年に比べ100倍以上に増加した。

日本からの輸入を品目別にみると、全体の7割を占める機械・輸送機器 (68.9%) が前年比2.2%の増加にとどまった。そのうち、産業用機械 (10.7%) が17.6%増、事務用機械 (5.9%) が7.9%増となったが、自動車 (25.6%) が1.0%減と低迷した。化学品 (12.7%) は10.0%と大幅な増加を示した。その他工業製品 (10.8%) も15.8%増と大きく増加した。計測機器 (5.9%) が32.5%と大きく伸びたことによる。

オーストリア国立銀行によると、2018年の日本からの直接投資受け入れ額は前年の2,700万ユーロの引き揚げ超過から3億400万ユーロ、対外直接投資は1,300万ユーロの引き揚げ超過から700万ユーロにそれぞれ回復した。

新規投資としては、空調機大手のダイキン工業が2018年11月に、英国のブリッジポイントから冷凍・冷蔵ショーケース大手の

AHTクーリングを8億8,100万ユーロで買収すると発表し、2019年1月に買収を完了した。トヨタ自動車ヨーロッパ (TME) は2019年1月に、オーストリアで1971年からトヨタの輸入・販売業者であるトヨタ・フレイを買収・子会社化することを発表した。今後はトヨタ・フレイ・リテールとしてオーストリア国内のトヨタの販売店7カ所、レクサスの販売店2カ所の販売権を持ち、運営を行う。